

## 《研究ノート》

## イタリアの高等教育の動向

——欧州標準化を目指す“大学改革”の効果と課題——

土 岐 智 賀 子

## 目 次

1. はじめに
2. イタリアの大学の新制度、ならびに大学改革の背景の概要
  - 1) 大学の新制度
  - 2) イタリアの大学事情
  - 3) 大学改革におけるEU統合とボローニャ・プロセスのインパクト
    - 3) - 1.ボローニャ・プロセス
    - 3) - 2.エラスムス(ERASMUS)・プログラム
3. 大学改革の効果
4. 大卒者の就労動向
  - 1) 大卒者の進路
  - 2) 大卒者の仕事の特徴
  - 3) 企業による大卒者の需要
  - 4) 大学生の就職探索動向
5. 終わりに

## 1. はじめに

イタリアでは、2001年に大学改革が実施され、従来の4年制の単一課程が通称「3+2」制度とよばれる第1課程（3年）と第2課程（2年）に分割・編成された。その背景には、大学の大衆化とイタリアの大学が抱えていた様々な課題に加え、イタリアの諸政策における国際的な動向からの影響、とりわけEUの高等教育・若者・労働政策との関連が大きくなってきていることがあげられる。

本稿では、イタリアの大学の新制度と大学改革の背景を概観したうえで、新制度の施行から

5年が経過し、新制度の卒業生が誕生した2004年から2年を経た今日、大学改革の効果および影響を確認する。また、近年の大卒者の就労動向を整理し、イタリアにおける高等教育の今後の課題について検討してみたい。

## 2. イタリアの大学の新制度、ならびに大学改革の背景の概要

## 1) 大学の新制度

1999年の法律改正(DM509/1999)に伴い2001年秋の新年度より導入されたイタリアの大学の新制度は<sup>1</sup>、従来の4年間の学位課程を、

修学期間が3年間の第1課程の学位ラウレア (Laurea) と<sup>2)</sup>、第1課程学位に続く専門課程として、修業期間が2年間の第2課程学位ラウレアスペチャリスティカ (Laurea specialistica、以下LSと記す) に分割・編成し、従来よりも短期間で、学位(第1課程)が取得できるようになったところに改革の最大の特徴がある<sup>3)</sup>。後述するボローニャ・プロセスに関連した学位制度の欧州標準化、すなわち、学士課程 (undergraduate) と大学院課程 (graduate) の2段階構造に対応した制度への変革が意図されている。また、La Rosa らが強調するように、法律DM509/1999の第3条第4項には、第1課程修了者は、「科学的方法論と内容、さらに職業的専門知識を修得」しなければならないと記されており、高等教育が「現実の労働世界」と連携した教養を提供する機関に変容することが目されている点も特筆できよう (La Rosa & Castaldini 2005, p29)。

第1課程修了者は、第2課程の他に、マスターコース第1課程 (Master di Primo livello)、専門課程 (Corso di specializzazione) や研修課程<sup>4)</sup> (Corso di perfezionamento) へ進み学習する制度が、さらに第2課程修了者を対象として、マスターコース第2課程 (Master di Secondo livello)、専門課程 (Corso di specializzazione)、博士課程 (Corso di dottorato di ricerca) が組織されている。近年の法律改正により、2007/2008年学年暦より第2課程の学位のLSに代わりラウレアマジストラーレ (Laurea Magistrale 以下LM) が導入され、2010/2011年学年暦からはLSが廃止されることが決定している。また法学部では、これに先駆け2006年秋よりLMが導入されている (DM 293/2005)。

## 2) イタリアの大学事情

大学改革の背景として、一つには、大学の大衆化の進行とイタリア特有の問題、すなわち、少ない大卒者、高い退学率、学位取得までの長い修学期間、カリキュラムがフレキシビリティに乏しく社会のニーズから隔たりがある、という課題がある<sup>5)</sup>。

大学進学動向を見ると、他の先進諸国と同様に近年ますます、進学率は高くなっている<sup>6)</sup>。1980年以降の進学率を見ると、1980年には19歳人口のうち30%弱が進学していたのに対して、1992年は40%を越え、2005年では60%弱に達している (表1, 図1・2)。また、男女比 (2005年) では、女性が55.8%で、男性 (44.2%) を上回っている (ISTAT 2006)。

進学率の上昇の要因として、イタリアでは後期中等教育の修了試験の合格が大学入学資格の保有を意味し、医学部等一部の学部を除き、ほとんどの学部で希望する学部は無試験で入学することができること、大学の大半を占める国立大学<sup>7)</sup>の学費が近年上昇傾向にあるとはいえ2002年平均年間879ユーロ (約13万円)<sup>8)</sup>と比較的安いこと、大学卒業者の社会的威信が高いこと、成人移行期の長期化を特徴とする現代の若者のライフコース展望の変化 (Buzzi et al./IARD 1997, 2002) があげられている<sup>9)</sup>。また、若年労働市場が厳しい状況の続くイタリアにおいて、大学が、仕事が見つかるまでの「駐車場 (parcheggio)」と比喻されることもめずらしくない (Sgritta 2002, Reynri 2005)。

一方、イタリアの大学では、中途退学者の割合が非常に多い点に特徴がある。2002年のOECDのデータによると、卒業したのは100人中わずか42人である。ちなみに日本94人、イギリス83人、フランス59人、ドイツ70人であった (OECD 2004)。

この結果、学位保有者の割合は非常に少ない。他の先進諸国と比較してみると、2003年の25歳－34歳人口のうち、大卒資格を持つ人の割合はわずか12%で、日本52%、イギリス33%、フランス37%、ドイツ22%で、その少なさは際立っている（OECD 2005）。

表 1. 19歳人口と大学進学者 (人)

年	19歳人口	高校卒業有資格者	新入生
1980	858,959	328,825	244,071
1981	890,808	338,823	244,645
1982	905,704	347,125	245,219
1983	920,601	375,559	245,794
1984	935,497	378,762	246,368
1985	950,394	382,216	246,942
1986	965,290	380,495	260,365
1987	951,729	383,468	279,971
1988	939,472	402,376	299,841
1989	925,203	406,593	322,854
1990	917,322	438,612	341,722
1991	902,751	453,253	361,927
1992	879,736	478,538	373,830
1993	869,927	490,871	355,036
1994	826,101	495,773	336,495
1995	780,334	490,348	335,122
1996	739,344	489,377	332,218
1997	708,304	485,149	320,416
1998	672,845	480,217	310,044
1999	647,265	454,065	278,939
2000	632,936	444,367	278,379
2001	624,373	455,756	284,142
2002	605,191	443,842	319,264
2003	598,432	454,061	330,802
2004	593,327	454,240	338,036
2005	572,639	446,584	331,893

出所：CNVSU (2006) *Settimo Rapporto sullo Stato del Sistema Universitario*, p2より引用

注：19歳人口（1998～2005）ISTATデータ  
高校卒業有資格者（2000～2005）MIUR統計局データ  
1998年までの入学登録者数はMIURが各年1月31日までの学費納入者から推計  
1999年～2005年はMIUR統計局が隔年7月31日までの登録者から推計

また、イタリアの大学生の卒業に要する年数は一般的に長いことが知られる。AlmaLaureaの2000年の調査によると、規定期間で卒業する学生の割合は、学部により差はあるものの、約9%であった。1990年代末の修学期間の平均は、ほとんどの専攻において修学年限規定が4年であるのに対し、7.5年間<sup>10</sup>で、大卒者の2001年時の平均年齢は27.8歳であった（CNVSU 2003）。

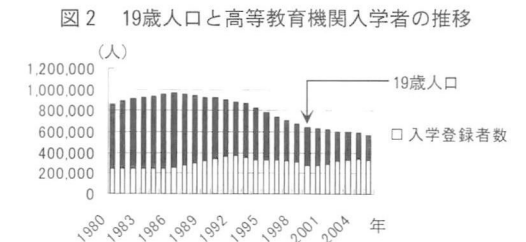
このような状況を背景に、大卒者を多く社会に排出できる仕組みへの変更と、グローバル化IT化が進むポストモダン社会に適応した国際的な競争力を身につけた大卒者育成のために、大学が専門的な研究機関としてだけでなく、現在の社会のニーズ、すなわち労働市場に対応した教育機関の性格を強めることは社会の緊急の課題であった。

### 3) 大学改革におけるEU統合とボローニャ・プロセスのインパクト

大学改革におけるもう一つの大きな特徴として、単位（クレジット）制度（ECTS = European Credit Transfer System）の導入がある。



出所：図 1・2 とともに CNVSU (2006) *Settimo Rapporto sullo Stato del Sistema Universitario*, p2 から作成



新しい学位課程構造とECTSの導入は、1993年11月の欧州連合(EU)の誕生を契機として活発化した欧州の高等教育政策、すなわち「ヨーロッパ高等教育圏」の確立の構築を目指した「ボローニャ・プロセス」と呼ばれる一連の取組みに歩調を揃えるものである<sup>11)</sup>。

### 3) - 1. ボローニャ・プロセス

ボローニャ・プロセスとは、「欧州高等教育圏(European Higher Education Area)」を2010年までに構築することを目的とした欧州の改革プロセスを指す。

1998年5月にフランスのソルボンヌ大学の開学800年記念行事においてフランス、イギリス、ドイツ、イタリアの4か国の高等教育担当大臣により、欧州高等教育圏の構築を謳う「ソルボンヌ宣言」が採択され、さらに、1999年6月に欧州29か国の高等教育担当大臣が、大学発祥の地とされるイタリアのボローニャに会し、ソルボンヌ宣言を基礎にした「ボローニャ宣言」が採択された。

ボローニャ宣言において、2010年までに欧州高等教育圏を確立することが目標とされ、達成のために以下の6つの課題が挙げられている<sup>12)</sup>。

- ①ディプロマ・サプリメント(Diploma Supplement = 取得学位・資格の内容、授与した機関等について、補足書類として標準化された英語資料を添付)の導入を通じて、ヨーロッパ市民のエンプロイアビリティ(employability = 就業能力)<sup>13)</sup>と欧州教育制度の世界的な競争力の促進のために、理解しやすく比較可能な学位制度を採用する。
- ②学士課程(undergraduate)と大学院課程(graduate)の2段階構造を導入する。なお、学士課程は3年以上の修業年限でヨーロッパの労働市場に適切なレベルの資格であることを目指す。

③学生の流動化を促進するために、互換性のある単位制度(ECTS)<sup>14)</sup>を確立する。

④学生・教職員の自由な移動を阻む障害を取り除き、流動化を促進する。

⑤比較可能な基準と方法を開発し、質の保証においてヨーロッパの協力を進める。

⑥高等教育におけるヨーロッパの視点を促進する。

欧州域内の高等教育に学位システムと単位制度を中心とした共通枠組を構築することで、人の移動性を高め、欧州統合を推進することを目的としている点に加え、高等教育が、労働市場に適したエンプロイアビリティの獲得と保証をし、国際競争力を向上させるものであることを掲げている点が注目される。ボローニャ・プロセスは、エンプロイアビリティの涵養と関連してカリキュラムが熟考される契機となっている(タイヒラー 2004, 2006)。

なお、ボローニャ宣言以降の目標達成状況の確認と新たな進展に向けた課題の設定のためのフォローアップ会合にあたる欧州教育関係大臣会議が、これまで、プラハ(2001年5月)、ベルリン(2003年9月)、ベルゲン(2005年5月)において開催されている<sup>15)</sup>。

欧州委員会によれば、2007年1月現在、EU加盟国を中心に合計45か国と、欧州委員会を含む多数の国際的機関がこの取り組みに参加している。

### 3) - 2. エラスムス(ERASMUS)<sup>16)</sup>・プログラム

欧州及び加盟国の交流を促進する目的で設立され、成功しているプログラムとして「エラスムス・プログラム」が知られる。

1987年にECの枠組みにおいて発足したエラスムスプログラムは、その目的を、学生、教職員の国際交流や、カリキュラムの共同開発とし

たプログラムで、ボローニャ・プロセスに先駆けた取り組みではあるものの、欧州高等教育圏の確立のために重要なプロジェクトとみなされている。エラスムス・プログラムは、1995年からはソクラテス（SOCRATES）プログラムに内包されたことを契機に、それまでは学部間ネットワークを主体としていた交流が、大学・高等教育機関が担うことになり、プログラムの充実が図られた（吉川 2003、タイヒラー 2006）。当初11か国、約3,200人の規模で開始されたこのプログラムには、現在約31か国の加盟国が参加をし、2004/2005年学年暦まで総勢137万人を超える学生が参加している<sup>17</sup>。

### 3. 大学改革の効果

イタリアの大学の状況、ならびに大学改革に関する調査や卒業生の進路状況を対象とした調査報告書が、CNVSU（大学評価委員会）、ISTAT（国立統計局）、CRUI（大学学長会議）、AlmaLaurea（アルマラウレア・コンソーシアム）等から発表されている。それらの調査報告書をもとに、最近のイタリアの大学の状況、ならびに大学改革の効果を確認する。

#### ①卒業までの修学期間の短縮（規定年数での卒業）

大学研究省（MUR）の大学評価委員会（CNVSU）の2006年10月報告書によると、旧制度で学んだ2000年に卒業した学生は、入学者数のわずか1.85%であったのに対して、2005年に新制度の第1課程を規定年数で修了した卒業生は、入学者数の14.6%に改善している<sup>18</sup>。

#### ②留年生の減少

大学学長会議（CRUI）の2006年度の報告書によれば、全登録者のうち留年生の割合は2000/2001年学年暦で約42%にのぼっており、1994

／1995年学年暦以降の動向において毎年増加傾向にあった。新制度が導入された2001/2002年学年暦は37.3%に減少し、以降減少するかにみられたが、2003/2004年学年暦以降は上昇し、2005/2006年学年暦の推計では45.9%まで上昇している（CRUI/Giannessi 2006）。

#### ③中途退学者<sup>19</sup>

1年次から2年次進級時の中途退学者は例年、約20%前後で推移しており、新制度導入後も大きな変化はみられない（Giannessi、前掲書）。国立統計局（ISTAT 2006）の調査においても、2003/2004年学年暦入学者のうち、次年度に登録をしなかった人、すなわち中途退学者の割合は20.5%にのぼっている。なお、学部により割合は異なり、最も中途退学者の少ない医学部が6.6%であるのに対して、最も多い生物地理学28.6%から、科学26.4%、化学・薬学25.5%、経済・統計24.5%と続いている。同報告書による中途退学の理由は、「勉強が難しい」35.4%、「仕事との両立が困難である」30.5%、「やらなければいけないことがあるから」16.9%となっている。

#### ④カリキュラムの多様性

新制度では各大学で現代の産業社会に対応した多様なカリキュラムが用意されることが目指されている。表2によると、2005/2006年学年暦では5,434コースが開講されており、2000/2001年学年暦（2,444コース）と比較して2倍以上のカリキュラム（コース）が設立されており、大学評価機構（CNVSU）らは一定の評価を与えている<sup>20, 21</sup>。

#### ⑤国際化（留学経験）

AlmaLaureaの大卒1年後の調査によれば、2004年の卒業生の留学経験はわずか10.9%で、

そのうち上述のEUが促進するエラスムス・プログラムの参加者は、その他のEUのプログラムとあわせて、6.8%に過ぎなかった(AlmaLaurea 2006 b)。現行の制度では、留学にかかる費用負担の大半は家族に強いられるため、低社会階層の学生の参加が少ないとの調査結果も報告されている(MURST/Finocchietti 2001)。

#### ⑥職業教育（インターンシップ＝Stage/Tirocino）

2004年に卒業した旧制度の大卒者が在学中にインターンシップ等の職業教育を受けた割合は16%であったのに対し(AlmaLaurea 2006 b)、新制度の第1課程の卒業生(同年)の職業・研修経験は、60%にのぼっている。そのうち、46%が学外での経験を積んでいる(AlmaLaurea 2006 a)。

### 4. 大卒者の就労動向

#### 1) 大卒者の進路

ボローニャ大学の統計研究所を母体として誕生し、2006年9月の時点で、イタリアの49大学が加盟するAlmaLaurea コンソーシアム<sup>22</sup>では、1997年より大学卒業1年目の人を対象に、また近年では卒業後3年、5年目の大卒者の就労動

向調査を行っている。

2004年の大卒者の就労状況についてみると(AlmaLaurea 2006 b)、新制度の大卒者1年目の就労率は54.5%で、旧制度の1年目の卒業生が53.7%であるのと比較すると若干高い<sup>23</sup>。しかし、この数字には就労している人も含まれており、仕事のみに従事している人は36.2%である。逆に進学者について就労している人を含むと、学部により差はあるものの、新制度の大卒者の半数以上はLS等(研修を含む)進学している<sup>24</sup>。

一方、求職者の割合は全体で6.2%であるが、学部により差があり、医学・心理学部が2%台であるのに対し、語学、化学・薬学部卒業者の約14%、教育学部で10%強が求職中である。

1999年以降の旧制度の卒業生の1・3・5年後の就労動向をみると、大卒1年後の就労者の割合が少しずつではあるが毎年低下傾向にあることが見出せる(表2)。1999年の卒業生の56.8%が1年後に仕事をしているのに対して、2004年の卒業生が就労している割合は約3%減少して53.7%である。

なお、卒業後1年目では50%台であった就労率は3年後には70%台、5年後には80%台に増加している。

日本のように新卒者の一括採用制度をもたないイタリアの大卒者の就職活動は、ISTATによ

表2 大卒1・3・5年後の就労状況

(%)

卒業年	1年後			3年後			5年後		
	就労	就労も求職もしていない	求職している(無職)	就労	就労も求職もしていない	求職している(無職)	就労	就労も求職もしていない	求職している(無職)
1999	56.8	20.7	22.5	77.0	15.4	7.6	86.4	6.6	6.9
2000	57.5	20.8	21.7	75.0	13.5	11.5	86.3	6.2	7.5
2001	56.9	22.9	21.1	72.9	13.7	13.4	—	—	—
2002	54.9	21.1	24.0	73.8	13.3	13.0	—	—	—
2003	54.2	20.0	25.8	—	—	—	—	—	—
2004	53.7	20.2	26.1	—	—	—	—	—	—

出所：AlmaLaurea (2006 b) p.26より引用

表 3 就職経路の国際比較

(%)

	イタリア	オーストリア	フランス	イギリス	日本	ノルウェー	スペイン	スイス	アメリカ	小 計
家族ネットワーク	29.7	18.4	17.4	9.4	16.1	9.8	26.7	10.5	10.6	18.5
親・兄弟姉妹	19.3	11.2	14.3	7.2	11.3	6.7	13.3	5.1	5.4	10.6
その他親戚	10.4	7.2	3.1	5.2	4.8	3.1	13.4	5.4	5.2	7.9
友人ネットワーク	33.1	8.6	21.5	20.7	25.2	18.6	34.8	26.8	33.7	28.9
親しい友人	13.1	8.6	10.7	12.5	9.9	7.6	16.7	9.5	20.2	13.7
知人	20.0	0.0	10.8	8.2	15.3	11.0	18.1	17.3	13.5	15.2
制度的ネットワーク	8.5	29.5	17.3	20.6	26.7	8.7	10.0	9.6	13.1	12.9
公共職業紹介	5.2	24.1	7.4	8.7	9.1	4.7	6.2	2.7	5.8	6.7
私立職業紹介	1.1	0.0	5.2	7.4	0.7	1.3	1.2	4.8	2.2	2.2
教師	2.2	5.4	4.7	4.4	16.9	2.7	2.6	2.1	5.1	4.1
その他	28.7	43.4	43.9	46.2	32.0	62.9	28.4	53.2	42.6	39.7
公募	9.7	14.8	10.7	28.3	17.6	29.8	8.7	34.5	16.4	15.3
求人	8.0	7.0	7.2	7.3	7.5	16.5	2.8	9.8	9.6	9.4
問い合わせ・会社訪問	11.0	21.6	25.9	10.6	6.9	16.7	16.9	8.9	16.6	15.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：CENSIS (2003) *Il Rapporto Annuale 2003*より引用

表 4 失業率の推移

(%)

男性	1999	2000	2001	2002	2003	2004
うち、若年層(15～24歳)	8.4	7.8	7.1	6.7	6.4	6.3
	24.7	23.1	20.4	19.5	20.6	20.7
女性	14.8	13.6	12.2	11.5	11.3	10.5
うち、若年層(15～24歳)	33.8	31.9	28.7	27.8	27.6	27.2
合計	10.9	10.1	9.1	8.6	8.4	8.0

注：2004年に失業統計率統計のベースとなる調査方法が変更され、過去のデータも調整・編集された。

出所：世界経済情報サービス編 (2006)『ARCレポート (イタリア)』p113より引用

れば、自分から履歴書を送る (30.5%)、知人や家族・友人の紹介 (20%)、情報誌等の求人案内 (10.3%)、起業 (8%)、インターンシップの継続 (7.2%)、職業資格試験 (6.6%)、大学の推薦 (5.2%)、職業紹介による斡旋 (5.2%)、公募 (4%)、その他 (8.2%) である (ISTAT 前掲書 2006)。AlmaLaurea の調査でも同様な結果が出ており、特に、インターンシップ・研修 (在学中・卒業後を含む) に継続した就職が少しずつではあるが、年々増加している。ISSP (International Social Survey

Program) -Censis 2003 の国際調査によると、イタリアの就職経路は家族の役割を際立たせる結果が出ている。友人・知人を合わせると、“パーソナル・ネットワーク (個人的なつて)”により仕事を見つけている人が6割を越えている (表3)。

イタリアでは雇用問題に関して、世代間格差、ジェンダー格差、地域 (南北) 格差を慢性的な課題として抱えている。

失業率の推移をみると、全体では近年10%を下回っているのに対し、15～24歳の若年層にお

表5 男女別大卒1年後の就労状況 (%)

卒業年	就 労	就労も求職もしていない	求職している(無職)
1999 男	58.3	22.4	19.3
1999 女	55.6	19.4	25.0
2000 男	60.4	21.2	18.5
2000 女	55.3	20.5	24.2
2001 男	61.9	21.6	16.5
2001 女	53.1	24.0	22.9
2002 男	59.7	20.5	19.7
2002 女	51.2	20.0	27.2
2003 男	59.0	20.0	21.0
2003 女	50.8	24.0	29.2
2004 男	58.4	19.5	22.1
2004 女	50.4	20.7	28.9

出所: AlamaLarurea(2006 b)p34より引用

いては倍以上の比率になっている(表4)。イタリア中部のアブルッツォ州ペスカーラの大卒者調査によれば、若者が就職に際して「最も障害である」と評しているのは、雇用者が経験を重視することであり、約半数がこの点をあげている(Zanuzo & Gregari 2005)のに見られるように、若者にとって極めて労働市場に参入しづらい構造になっている。

表6 地域別大卒1年後の就労状況 (%)

卒業年	就 労	就労も求職もしていない	求職している(無職)
1999 北部	65.8	19.5	14.8
1999 南部	42.3	21.4	36.3
2000 北部	66.4	20.5	13.2
2000 南部	43.5	22.1	34.3
2001 北部	66.7	20.9	12.4
2001 南部	42.6	26.2	31.2
2002 北部	64.2	20.2	15.6
2002 南部	42.5	22.1	35.3
2003 北部	64.6	19.0	16.4
2003 南部	41.0	21.5	37.5
2004 北部	65.1	19.0	15.9
2004 南部	41.1	20.7	38.2

出所: AlamaLarurea(2006 b)p35より引用

また、ジェンダーと地域の格差については、大卒者の就労状況においても、その傾向が顕著である。2004年の卒業生において、就労者は男性のほうが女性を上回り(男性58.4%、女性50.4%)、一方、求職者は女性が上回っている(男性22.1%、女性28.9%)(表5)。地域別で就労率を比較すると、北部と南部では就労者の割合に24%もの開きがみられる(北部65.1%、

表7 大卒1年後の就労状態 (%)

卒業年	定職(自営+無期限契約)	契約労働/参入労働・研修	非典型就労(有期限就労他)	無契約	無回答
1999	40.8	14.8	38.3	5.2	1.0
2000	45.7	12.1	37.4	3.7	0.8
2001	44.3	10.6	39.6	4.6	0.8
2002	38.2	11.8	43.7	5.6	0.8
2003	41.4	6.5	45.9	5.5	1.0
2004	39.2	4.8	48.5	7.1	1.0

出所: AlamaLarurea(2006 b)p40より引用

表8 2000年大卒者の1・3・5年後の就労状態 (%)

卒業後	1 自営業	2 定職無期限	1+2 安定就労	3 契約労働/参入労働・研修	4 有期限就労	5 協同契約	6 その他非典型	4+5+6 非典型就労	7 無契約	無回答
1	11.7	34.1	45.8	12.1	13.2	21.2	3.0	37.4	3.7	1.0
3	18.5	46.4	64.9	4.3	13.2	13.5	1.9	28.6	1.8	0.4
5	23.7	48.9	72.6	0.9	12.1	11.5	1.3	24.9	1.3	0.3

出所: AlamaLarurea(2006 b)p41より引用



南部41.1%）（表6）。

2）大卒者の仕事の特徴

AlmaLaureaの大卒1年目の比較による（表7）と、近年の傾向として、就労者のうちの安定した雇用の状態である人の割合は約4割前後で一定しているのに対して、非典型雇用<sup>25</sup>は増加傾向にある。また無契約労働が増加傾向にある。一方、一定期間、雇用形態で職業的訓練を受けることのできる「訓練労働契約／参入契約（contratto di inserimento／formazione e lavoro）」は減少傾向にある<sup>26</sup>。ただし、2000年の大卒者の1・3・5年後の労働条件をみると（表8）、1年目の無期限雇用が34.1%から3年目には46.4%、5年目には48.9%と上昇している。自営業をあわせると、前節でも見たように、安定した雇用形態にある者は5年目で7割を越えている。

学卒直後の就業可能性が他国と比較しても極めて低いイタリアでは（1996年の高等教育機関

卒業者の卒業直後の就職可能性：イタリア男性約40%、女性約30%、ドイツ<sup>27</sup>：男性・女性ともに80%強、イギリス男性約70%、女性80%強、フランス男性：70%弱、女性約60%、OECD 1998）、教育機関に留まったり、何らかの仕事に就いたりしながら、長い期間をかけて納得のいく仕事を見つける人たちが少なくない。そして、それを支えるのが家族であるために、よい仕事に就くことには社会階層の影響が大きい傾向がある<sup>28</sup>（Sgritta 2002、Reynri 2005）。教育から就労への移行期は長期間に亘るが、一度、安定した就労環境を獲得すると安定する傾向がある（Scherer 2005）。とはいえ、近年の若者や大卒者をめぐる雇用状況のフレキシビリティは、多様性に対する評価というよりも不安定化について危惧されている<sup>29</sup>（Magnani 2006、Roccella 2006、Trombetti & Stanchi 2006）。

3）企業による大卒者の需要

ところで、企業による大卒者の需要をみると、

表9 企業の2005年採用予測

	採用合計(人)	学歴(%)		
		大学	高校	職業訓練校
計	647,740	8.8	33.6	20.1
工業	259,720	6.1	26.4	21.9
サービス	388,020	10.6	38.4	19.0
地域				
北西	188,220	11.6	34.4	19.3
北東	154,420	7.6	33.6	22.6
中部	131,380	10.3	33.6	19.6
南部島嶼	173,710	5.6	32.7	19.2
企業規模(従業員数)				
1-0	262,890	4.4	34.7	19.4
10-49	124,110	6.2	34.0	18.1
50-249	99,380	10.8	32.9	20.5
250-499	35,720	17.2	24.7	23.8
500以上	125,650	16.5	33.9	22.4

出所：Unioncamere-Ministero del lavoro,sistema informativo Excelsior,2005より引用

表 10 企業の採用予測 2000—2005

学歴	2000	2001	2002	2003	2004	2005
中学校(義務教育)	362,141	284,782	310,926	321,921	276,105	242,830
%	44.3	39.9	45.3	47.9	41.0	37.5
短期職業訓練校	95,524	69,188	61,858	62,418	47,745	41,660
%	11.7	9.7	9.0	9.3	7.1	6.4
職業訓練校	78,934	79,743	82,609	65,579	94,746	88,730
%	9.6	11.2	12.0	9.8	14.1	13.7
高卒	230,571	228,590	182,412	178,942	198,737	217,610
%	28.2	32.0	26.6	26.6	29.5	33.6
大卒	50,946	51,255	48,083	43,612	56,430	56,910
%	6.2	7.2	7.0	6.5	8.4	8.8
合 計	818,116	713,558	685,888	672,472	673,763	647,740

出典：Sistema informativo Excelsior, 2000-2005  
Trombetti & Stanchi (2006) *Laurea e lavoro*, p88より転載

若者の高学歴志向との間に大きな格差があることに気づかされる。Unioncamere（イタリア商業連盟）の調査によると、2005年の企業の大卒者の採用予定は、従業員の規模により多少の差はあるものの、平均で8.8%と非常に少ない（表9）。また、低学歴で未熟練者の採用予定が比較的大きいことに特徴があらう（表10）。需要の男女差も大きい。約45%の企業が男性の採用を好むと回答しているのに対し、女性を好む企業は20%にとどまっている。また女性は販売員等のサービス業に採用予定が限定されている傾向がある。さらに、2005年の同調査では、70%の企業が採用予定がないと回答しており、とりわけ国際的な競争にさらされている企業にその傾向が顕著であるという。（Trombetti & Stanchi 前掲書pp.81-98）。

イタリアの生産システムの構造が小企業や零細企業に基盤をおりており、このため技術者・専門的な資格を持っている者、大卒者への需要が低いことや、一般に労働組合の力が強く、自分たちの職場を守るために大卒者への採用に反対姿勢を示す傾向があるといわれる（トリヴェット 1999、p60）。また、世界市場で競争

力を有するファッション、食品、家具などいわゆる「メイド・イン・イタリア」を産出する、コムーネ（自治体／市町村）を基盤とした中小・零細企業の集積型産業構造（「ディストレット・モデル」）は、地域開発の手法としての評価も高いが、現在グローバル化の潮流の下で、低賃金の新興諸国との競合やブランドの偽造・模倣により、減収や生産を国外に移す等の転機に直面している（吉田 2005）。経済成長と生産要素の関連を他の欧州諸国と比較分析した武南は（2006）、イタリアについて技術革新や労働力の質的向上の寄与が低く、国際的に比較して研究・開発投資や人材育成への不足をしていることを指摘している。大卒者の需要の低さの背景にこういった事情があると思われる。

#### 4）大学生の就職探索動向

大卒3～4年の日欧国際比較研究によると（日本労働研究機構 2001）、イタリアの大卒者の就職活動開始時期は、卒業の頃40.5%、卒業の後が41.2%で、卒業前の就職活動は少数派（15.6%）であり、約9割が卒業前に就職活動を行う我が国と大きく様相が異なる。

近年のイタリアの大学生の傾向として、卒業前に就労経験を持つ学生が増加傾向にある (EuroStudent 2000, Finochietti 2004)。AlmaLaurea の2004年卒業生調査においても、旧制度の卒業生が在学中の就業が27%であったのに対し、新制度での卒業生は約半数 (49%) が在学中に就業していたと回答している (AlmaLaurea 2006 a)。1997年以降のいくつかの労働法改正による (1997年：雇用促進法〈通称トレウ一括法〉、2000年・2001年：パートタイムに関する規制改正、2003年：労働市場改革委任法〈通称ピアジ法〉) などにより、労働市場が柔軟化し、パートタイム・派遣の形態による雇用の促進による影響が大きいと思われる<sup>30</sup>。就職探索動向に変化が生じていることが

予想される。

## 5. 終わりに

EUが目指す経済的な安定した成長と、労働を通じた社会参加による社会統合とウェル・ビーイングの追求という理想がうまく機能するためには、産業構造の仕組みや、広くは社会のあり方にも改革のメスを入れる必要があり、そのためには社会の変革を担う優秀な人材の育成が急務であろう。大学改革のねらいもまさにこの点にある。

一方、大学改革に対する若者の評価からみると、中途退学者や留年者の減少には効果があるとしながらも、教育・教養の質の低下に関する危惧が大きいことが見て取れる (表11)。

大卒者の分析においては、従前より出身高校 (普通高校と職業高校) の違い、ひいては社会階層による文化的素養や勉学の機会の相違による差が顕然としていることが指摘されており、現在でも大きな課題として残されている。高校卒業資格試験の平易化と大衆化により、大学生の学力低下の懸念もされており (田中2005)、中途退学、留年問題と合わせてこの課題の克服は簡単ではないだろう。しかし、安易に大学卒業の短縮を目標にすることについて、筆者は懐疑の念を抱く一人である。大衆化した高等教育機関においては、大学進学者がエリート層に限られていた時代と異なり、主役の学生たち、および彼らの社会的背景は多様化<sup>31</sup>している。Cavalli が指摘するように、ライフロングラーニングを視野に入れた学習支援ならびに、在学中の就労を通じた適職探索を認め (Cavalli 2005)、支援するというあり方が現実的であろうと考える。大量な学生<sup>32</sup>を抱える大学が教育と就労支援の全てを抱え込むにはそもそも無理があるだろう。むしろ、地域社会と連携し、若者が社会での就労経験等を積極的に重ねながら、

表 11 2001年に高校および大学を卒業した人の大学改革に対する意見 (2004年) (%)

中途退学者について	高卒者	大卒者
よくなる	51.6	72.5
変わらない	23.6	19.7
悪くなる	24.8	7.8
留年者について		
よくなる	30.2	64.9
変わらない	28.9	26.5
悪くなる	40.9	8.6
就業能力の修得		
よくなる	37.1	45.4
変わらない	28.7	25.2
悪くなる	34.2	29.4
教育の質		
よくなる	23.1	27.9
変わらない	21.2	17.9
悪くなる	55.7	54.1
教養の修得		
よくなる	19.5	15.6
変わらない	27.5	22.0
悪くなる	53.0	62.4

出所：ISTAT(2006)Univerita' e lavoro, p11.より引用

文化的・専門的な知識、あるいは、現代社会の課題や技術を学習・研究するモデルを視座に入れること、そのような学びや働き方ができる社会のあり方、それを可能とする新たな働き方が不安定な就労状況の固定化に繋がらないような社会的な枠組みの構築<sup>33</sup>を推進することが望まれるだろう。それぞれが比較的個別に卒業までの道のりを歩み、それぞれのペースで（孤独ながらも）勉強に勤しみ、そのかわりに公開卒業試験時<sup>34</sup>には、総出で駆けつけた家族に祝福される際の、学生たちの晴れやかで誇り高い表情を思い浮かべるときに、大学はこれからも自立した学生の学びを「ゆるやかなつながり」<sup>35</sup>において模索していくことが重要であると考ええる。

イタリアの大学を取り巻く環境は現在大きく変わりつつある。EUの雇用戦略と平行して、2000年3月にアナン国連事務総長（当時）がミレニウム・サミットに向けたレポートにおいて若年雇用問題への取組みを喚起したことを契機に、ILO・国連・世界銀行の連携による若者の雇用政策も活発化している。創設された若年雇用ネットワーク（YEN）ではエンプロイアビリティ（Employability）、男女機会均等（Equal opportunity for young men and young women）、起業家精神（Entrepreneurship）、雇用創出（Employment Creation）を勧告するほか、若者が「ディーセント・ワーク（質の高い仕事）」へ就くことを推進している。イタリアの大学の中には、いち早くこの取組みに応じたプログラム創設の動きもみられる<sup>36</sup>。

大学がより現代社会に適応した人材育成の機関として変容することへの社会的要求の高まりは、同様に大学の大衆化が進み、近年、大学における就職・キャリア形成支援のあり方に関心が高まっているわが国と共通する状況であり、共有される課題も多いといえよう。未だ進行途上にある<sup>37</sup>イタリアの大学改革の動向とその成

果に注目したい。

#### 参考文献

- AlmaLaurea (2000) *Profilo dei laureati 1999*  
(<http://almalaurea.cineca.it/universita/profilo/profilo1999/>)
- AlmaLaurea (2000a) *L'universita' in transizione : laureati vecchi e nuovi alla luce della riforma*, il Mulino.
- AlmaLaurea (2006b) *VIII Rapporto sulla condizione occupazionale dei laureati : I laureati di primo livello alla prova del lavoro*, il Mulino.
- Belli, Enrica Elena (1997) “Struttura familiare, partecipazione alla forza lavoro. La famiglia come ammortizzatore sociale?” in *Lavoro e relazioni industriali*, n.2, luglio-dicembre.
- 武南奈緒美「長期低迷に苦しむイタリア経済と総選挙後の展望」『経済レビュー』2006年4月13日 No.9, 三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室 (<http://www.bk.mufg.jp/report/ecorevi2006/review200604132.pdf>)
- Buzzi, Carlo, Alessandro Cavalli, Antonio de Lillo eds. (1997) *Giovani verso il Duemila:Quarto rapporto Iard sulla condizione giovanile in Italia*, il Mulino.
- Buzzi, Carlo, Alessandro Cavalli, Antonio de Lillo eds. (2002) *Giovani del nuovo secolo : Quinto rapporto IARD sulla condizione giovanile in Italia*, il Mulino.
- Cammelli, Andrea (2006) *Il Rapporto AlmaLaurea sulla condizione occupazionale*, (ed) Cammelli, *L'VIII Rapporto AlmaLaurea sulla condizione occupazionale dei laureati*, il Mulino. (Cammelli 論文はAlmaLaureaホームページよりダウンロード

ードが可能

(<http://almalaurea.cineca.it/>)

Cammozzi, Annapaola, (2005) "La riforma universitaria" Balloni, Augusto, et. al (eds) *La riforma universitaria nella societa' globale : Una ricerca empirica su studenti e innovazione nei percorsi di studio*. FrancoAngeli, pp.45-44.

Capano, Gilberto (2000) *L'universita' in Italia*, il Mulino

Capano, Gilberto (2005) "La riforma degli ordinamenti didattici : lenti e sofferti cambiamenti, decisive resistenze, insipienza politica" Cammelli, Andera (ed) *La qualita' del capitale umano dell'universita' in Europa e in Italia*, il Mulino, pp.55-72.

Cavalli, Alessandro (2005) "Differenziare l'offerta senza rincorrere la domanda" Cammelli, Andrea (ed) *La qualita' del capitale umano dell'universita' in Europa e in Italia*, il Mulino, pp.35-42.

CENSIS (2003) *Il Rapporto Annuale 2003*  
(<http://www.censis.it/277/280/339/3826/3827/3994/3998/content.asp>)

CNVSU (Il Comitato nazionale per la valutazione del sistema universitario) (2003) *Quarto Rapporto sullo Stato del Sistema Universitario*,  
([http://www.cnvsu.it/\\_library/downloadfile.asp?id=11309](http://www.cnvsu.it/_library/downloadfile.asp?id=11309))

CNVSU (2006) *Settimo Rapporto sullo Stato del Sistema Universitario*,  
([http://www.cnvsu.it/\\_library/downloadfile.asp?id=11341](http://www.cnvsu.it/_library/downloadfile.asp?id=11341))

De Mauro, Tullio & Francesco De Renzo (2004), *Orientarsi nell'universita'*. Edizione

2004, il Mulino.

土岐智賀子(2003)「イタリアの大学事情・大学改革の背景」宝仙学園短期大学紀要28号 pp.47-53.

Finocchietti, Giovanni (2001) *The experience of international mobility: Italian ERAS MUS Students*. MURST (Ministero dell'Universita' e della ricerca Scientifica e Tecnologica)  
([http://www.miur.it/0002Univer/0052Cooper/0072Pubbli/0495Docume/2132L\\_espe.htm](http://www.miur.it/0002Univer/0052Cooper/0072Pubbli/0495Docume/2132L_espe.htm))

Finocchietti, Giovanni (2004) "Students and Universities in Italy in Age of Reform" *European Journal of Education*, Vol.39, No.4, pp.459-469.

Garesi, Davide (2005) "L'Universita' di fronte all' avvento dell'autonomia" Balloni, Augusto, et. al (eds) *La riforma universitaria nella societa' globale : Una ricerca empirica su studenti e innovazione nei percorsi di studio*. FrancoAngeli, pp.11-44.

Ghirardini, Pier Giacomo & Monica Pellinghelli (2000) *I non disoccupati. Laureati e diplomati nell'Italia della piena occupazione*, il Mulino.

Ghirardini, Pier Giacomo, Monica Pellinghelli e Milena Barchi (2004) "Laureati e diplomati al lavoro", in Osservatorio sul mercato del lavoro, Provincia di Parma.

Giannessi, Francesca (2006) *La riforma universitaria : evoluzioni e effetti*, ed. Il Centro CRUI, *Approfondimenti : Pubblicazione periodica* 2006. No.1, pp.5-15.

濱口桂一郎 (2004)「EUの雇用戦略」『先進諸国の雇用戦略に関する研究』労働政策研究報告書

- No.3、労働政策研究・研修機構、pp.24-45.
- 平田周一 (2005) 「EUにおける地域雇用政策」 JILPT Discussion Paper pp.5-12
- 稲垣京輔「産地と企業」(1999)、馬場康雄・岡沢憲英編『イタリアの経済』早稲田大学出版、pp.124-138.
- ISTAT (2006) *Universita' e lavoro: orientarsi con la statistica 2006* ([http://www.istat.it/lavoro/unilav/UnivLav\\_2006.pdf](http://www.istat.it/lavoro/unilav/UnivLav_2006.pdf))
- 岩上真珠・土岐智賀子 (2004) 「イタリアにおける青年の状況と青年政策の展開」文部科学省科学研究費基盤研究(B)(1) 報告書『イギリス・スウェーデン・イタリアの若者の実態と社会政策の展開』(代表: 宮本みち子)
- 木戸裕 (2005.11) 「ヨーロッパの高等教育改革—ポーランド・プロセスを中心に—」『レファレンス』国立国会図書館、No.658, pp.74 - 98
- La Repubblica・CENSIS (2004), *Universita' la grande guida, anno accademico 2004/2005*.
- La Rosa Michele & Valentina Castaldini (2005) La riforma universitaria: contenuti e prospettive, in Michele La Rosa and Giorgio Godetti (eds.), *Giovani, lavoro e società: valori e orientamenti tra continuità e discontinuità*, FrancoAngeli
- MIps (il Ministero del Lavoro e della Previdenza Sociale) (2006) *Aggiornamento del quadro informativo sulle Politiche del Lavoro* (<http://www.lavoro.gov.it/NR/rdonlyres/046FBCC2-8C8A-4463-A9D8-BEAA2A02FC80/0/Monitoraggio20061.pdf>)
- MIps (2007) *Monitoraggio delle Politiche Occupazionali e del Lavoro* ([http://www.lavoro.gov.it/NR/rdonlyres/B5F99548-0489-479E-8298-409539558AD3/0/Monitoraggio\\_2007.pdf](http://www.lavoro.gov.it/NR/rdonlyres/B5F99548-0489-479E-8298-409539558AD3/0/Monitoraggio_2007.pdf))
- 日本労働研究機構 (2001) 『日本の大学と職業—高等教育と職業に関する12カ国比較調査報告—』
- OECD (1998) "Getting started, setting in : the transition from education to the labour market", *Employment Outlook*, pp.81-122.
- OECD (2004) 『図表で見る教育』, 明石書店
- OECD (2005) 『図表で見る教育』, 明石書店
- 大内伸哉 (2003) 『イタリアの労働と法—伝統と改革のハーモニー』日本労働研究機構
- 大内伸哉・中益陽子(2005) 「イタリアの社会労働事情」『欧米の社会労働事情—欧米人の仕事と暮らし』(財) 日本ILO協会、pp.161-236.
- ピアチェンティーニ、パオロ (1999)、馬場靖男訳「労働市場」馬場康雄・岡沢憲英編『イタリアの経済』早稲田大学出版、pp.101-111.
- Pirrone, Salvatore & Paolo Sestito (2006) *Disoccupati in Italia : Tra stato, Regioni e cacciatori di teste*, il Mulino.
- Reyneri, Emilio (2005a) *Sociologia del mercato del lavoro I : Il mercato del lavoro tra famiglia e welfare*, il Mulino.
- Reyneri, Emilio (2005b) *Sociologia del mercato del lavoro II : Le forme dell'occupazione*, il Mulino.
- 労働政策研究・研修 (2004) 『先進諸国の雇用戦略に関する研究』労働政策研究報告書No.3サマリー
- Scherer Stefani (2005) "Patterns of Labour Market Entry - Long Wait or Career Instability? An Empirical Comparison of Italy, Great Britain and West Germany" *European Sociological Review* Vo.21, No.5, pp.427-440.

- 世界経済情報サービス（ワイス）編（2006）『A RCレポート（イタリア）』
- Sgritta, Giovanni. B (2002) “La transizione all’eta’ adulta : la sindrome del ritardo” Osservatorio nazionale sulle famiglie e le politiche locali di sostegno alle responsabilità familiari, *Famiglie : mutamenti e politiche sociali vol.1* pp.11-42.
- タイヒラー, ウルリッヒ (2006)、馬越 徹、吉川裕美子監訳『ヨーロッパの高等教育改革』玉川大学出版部
- 田中智子「病める学校：イタリアの大きな弱点、教育制度」村上義和編（2005）『現代イタリアを知るための44章』明石書店, pp.123-129.
- Trombetti, Anna Laura & Alberto Stanchi (2006) *Laurea e lavoro*, il Mulino.
- Unioncamere (2005) Il lavoro che ci aspetta : progetto EXCELSIOR 2005, Le figure professionali richieste dalle imprese. Milano.  
([http://www.unioncamere.it/unioncamere/gestione/allegati/Pubbl%20tot\\_cop.pdf](http://www.unioncamere.it/unioncamere/gestione/allegati/Pubbl%20tot_cop.pdf))
- 吉川裕美子 (2003.3) 「ヨーロッパ統合と高等教育政策—エラスムス・プログラムからボローニャ・プロセスへ—」『学位研究』No.17, 大学評価・学位授与機構, pp.71-90.
- 吉田省三「メイド・イン・イタリア：ディストレッツトの中小企業」村上義和編（2005）『現代イタリアを知るための44章』明石書店, pp.165-168.
- Vaira, Massimiliano (2001) “Le radici istituzionali della riforma universitaria”, *Rassegna Italia di Sociologia*, XLII, n.4, pp.625-653
- Vaira, Massimiliano (2003a) “Higher Education Reform in Italy : an Institutional Analysis and a First Appraisal. 1996-2001”, *Higher Education Policy*, 16, pp.179-197
- Vaira, Massimiliano (2003b) “La riforma universitaria: strategie e leadership”, *Quaderni di Ricerca del Dipartimento di Scienze Sociali dell’Universita’ di Torino*, n.2
- Vaira, Massimiliano (2003c) Verso un’Universita’? Riforma e ristrutturazione organizzativa nell’Universita’ italiana,, *Rassegna Italiana di Sociologia*, XLV, n.3
- Zanuso, Rebecca & Emilio Gregari (2005), “Indagine quantitativa sulla formazione e l’inserimento lavorativo dei neolaureati” Pozzi, Alessandro (ed) *Giovani tra scuola e lavoro : Dispersione scolastica, formazione e inserimento professionale in Provincia di Pescara, Provincia di Pescara /Sinergia*, FrancoAngeli.

## 注

- 1 ボローニャ大学等、一部の大学では2000/2001年学年暦より導入されている。
- 2 学位要件の期間と内容が縮小化することから新制度は旧制度の『盆栽化 (bonsaizzazione)』と評されることもある (Vaira 2003b, Cavalli 2005他)。
- 3 ただし、医学、外科、歯科、義歯科、獣医学、建築学、建築工学、薬学は従来通り、修業期間は5～6年である。
- 4 第1課程ならびに第2課程修了者を対象に開講されている課程。ただし、学位の授与はない。マスターコースはLS等に比べてより職業的専門知識の修得を志向したカリキュラム編成がされている。
- 5 Capano 2000, Cammelli, 2005, 2006, Camozzi 2005, Cavalli 2005, Luzzatto 2001,

Vaira 2001, 2003他

- 6 大学の進学率は、かつては同年齢層の数%に過ぎなかったが、EU諸国において1990年代には2割から4割に達するようになっている（木戸 2005、European Commission 2005）。
- 7 2005/2006年学年暦における高等教育機関数は、国立大学63校、私立大学16校（通信大学3校を含む）、専門学校3校（Trombetti & Stanchi 2006 より〈MIUR : *Istruzione superiore e professioni* 2005/2006〉）
- 8 CRUI <http://www.cruui.it//data/allegati/links/2454/fig15.htm> 1ユーロ=150円で換算。
- 9 1983年より3・4年毎にイタリア国内の若者を対象に全国規模の調査を行っているIARD研究所では、教育機関からの卒業・就労・離家・結婚（同棲）・子をもつことの5つを成人移行期の重要な指標（選択/決定事項）として、これらの経験の有無と将来5年以内に経験する見通しについて調査している。現代イタリアの若者が、将来のことを“未知で不確実”と認識し、上記の指標について決定の先延ばし傾向があることを見出している。
- 10 CRUI 2000より（Finocchietti 2004）
- 11 調印は、イタリア国内において大学改革の論議が伯仲している最中に行われ、調印を契機に法案化が進展した（Vaira 2003a）。フランスを初め、他の調印国も国内の高等教育改革を進めるために、この宣言を論議の楯として利用する意図をもっていったという（吉川2003）。
- 12 EUのホームページの「ボローニャ・プロセス」の項目、ならびに（<http://ec.europa.eu/education/policies/educ/bologna/bologna.pdf#search='declaration%20bologna'>）吉本 2003、木戸 2005、文部科学省編2002を参照した。
- 13 EU雇用戦略の柱の一つ。1997年のルクセンブルク雇用サミットにおいて1998年～2002年のEUの雇用指針として①エンプロイアビリティ（就業能力）、②アントレプレナーシップ（起業家精神）、③アダプタビリティ（雇用の安定と労働組織の柔軟性による適応（労働政策研究・研修機構2004、p3））、④機会均等が掲げられた。日々、めまぐるしい変化を遂げる知識経済（knowledge based economy）社会に対応する「職業生活能力の育成」の理念を大学教育に導入したイタリアの高等教育において、これらの指針の存在は非常に大きいものになっている。また地域雇用創出論において地域の固有性を重視するEU雇用政策の姿勢は、大学改革において大きな独自性を確保したイタリアの各地域の大学が、それぞれの地域発展へ貢献する機関として期待されている。
- 14 ECTS=European Credit Transfer System、これに準じたイタリア国内の単位制度はCFU=Il Credito Formativo Universitario
- 15 それぞれの会議で出されたコミュニケの重要点を整理した木戸（前掲書）によると、「ブラハ・コミュニケ」では①生涯学習の促進、②学生の関与の促進、③ヨーロッパ高等教育圏の魅力の促進が、「ベルリン・コミュニケ」では、①学士/修士（Bachelor/Master）の学習構造をもった2サイクルの整備、②ディプロマ・サプリメントの普及、③質の保証システムの確立が、「ベルゲン・コミュニケ」では①質の保証とその基準の適用、②国の資格枠組みの設定、③博士号を含む共通の修了証の授与と促進が、それぞれ優先課題として設定されている。
- 16 エラスムスとは、中世のオランダの人文学者の名前であると同時に、“European Community Action Scheme for the Mobility of University Students”を掛けている。
- 17 EUホームページより <http://ec.europa.eu/education/programmes>



/socrates/erasmus/what\_en.html など

18 2000年の卒業生に関しては、4年制のほかに、5・6年制の卒業生も含む。2000年、2005年共に、すでに学位を持っていて、入学年の不明な人を除く。

19 Cavalliは、全入学制である限り、中途退学率はある程度妥当な割合であるとみている。また留年や出席率に関心を寄せる風潮について、ライフロングラーニングの観点からも今後ますます学び方は多様でありうるとして、この数値に神経質になることを危惧している（2005）。

20 CNVSUの報告書とCRUI（全国大学学長評議会）編/Giannessiでは、カリキュラム数が異なる。CNVSU版では、現行の旧制度カリキュラム数も含んでいるため、旧制度カリキュラムを含まないCRUI/Giannessi版を引用した。

21 Vairaは急激な新カリキュラム増設の動向において、社会のニーズや要求を把握していない／しようとしないうまま大学自身のロジックと利益のためのものになりがちであることを懸念している（Vaira2003a）。

22 AlamaLaurea ホームページ参照（<http://almalaurea.cineca.it/>）。大学研究省が後援。大卒者および高卒者の就労動向の観測とエンプロイアビリティの促進を目的としている。大学研究省広報より。

23 ISTATの統計では、就労率に研修生が含まれないため（報酬不問）、就労率は低くなっている。よって2003・2004年卒に関して各0.5%数値が低く、求職者については0.3%数値が高くなっている（前掲書P26）。

24 同報告書によるとラウレアスペチャリスティカへの進学動機は、約7割が「修了分野の知識をもっと深めたいため」とし、約2.5割は「仕事に就くためにLSへの進学がほぼ義務/必須である」と回答している。

25 =lavoro atipico (atypical work) : パ

ートタイム・短期・臨時・派遣労働等、フルタイムの常用労働でない労働

26 「訓練労働契約」は、若年者の雇用促進のために1984年に導入され、2003年9月10日委任立法276号（通称ピアジ法）により、「参入契約」に置き換えられることになった。「訓練労働契約」の主目的は若年者の職業能力の養成をめざしたものであったが、16歳以上32歳以下の若者（12か月の期限付き）の雇用促進のためのインセンティブとして社会保険料の免除措置があり、「正規」の労働力を「不安定な」若年労働力で置き換えることに寄与するという側面が批判を受けていた（ピアチェンティーニ 1999、大内 2003・2005）。免除措置は国家による特定企業への援助という側面もあるため、欧州委員会によりローマ条約に違反すると判断されている（大内 2003前掲書、Scherer前掲書）。

27 ドイツについては、1995年のデータ。（OECD1998, p95グラフより）

28 Belliの分析によれば、経済的に余裕のある家庭の青年の求職期間は、よい仕事に就く戦略のために長期化傾向にある（Belli1997）。

29 Reyneriは、ISTATの1999年のデータ分析による非典型雇用の不安定雇用の固定化仮説を裏付ける報告（3年前の有期限契約被雇用者が無期限被雇用者へ移行した割合は2割強で、約38%が無業）と、初職が不安定雇用の場合、安定雇用への移行に大変困難を強いられている結果（Ghirardini他 2004）と合わせて、北西地域の高卒者を対象とした長期継続調査で研修等の就労形態が時間をかけて安定雇用に移行している調査結果（Ghirardini他 2000）を紹介している（Reyneri 2005b）。

30 労働社会保障省の報告書によると、パートタイム就労者は2005年の平均で就労者の12.8%、約290万人である。自営業者のパート就労割合が減少しているのに対して従業者割合が若干上

昇している。また15-24歳、25-34歳の層においては就労者中、男性8.7%、4.4%、女性26.8%、25.5%が同形態の就労をしている (Mlps 2006)。派遣労働 (lavoro interinale) については、2006年は約27万人 (就労者の約1%、被雇用者の約1.4%) が同形態の就労を経験しており1997年の法律改正に伴い導入されたこの雇用形態は年々増加傾向にある (フルタイム/パートタイム就労かは不問、Mlps 2007)。

31 Fourlongらによれば、ベックやギデンズが描写する近代社会の特徴としての「多様化」は社会的連帯をしにくくする。それは社会階層やジェンダー格差といった社会構造的な問題がますます個人にふりかかってくることを意味し、個人は不安定化していくとしている (Fourlong & Cartmel 1997)。「多様性」を語る際に、見落としてはならない視点であることはいうまでもない。

32 とりわけ都市の大学の学生数は非常に多い。ローマ大学13万人、ボローニャ大学10万人、フィレンツェ大学6万人等 (*Universita' La grande guida :anno accademico 2005/2005*, La Repubblica より)。

33 ライフコース全般を通した「ワーク・ライフ・バランス」の視点がますます重要になるだろう。

34 旧制度の卒業試験の象徴的光景。日本のような卒業生が一斉に集う卒業式とは異なる。

35 大江健三郎氏が知的障害をもつ子息との理想的な関係性を「ゆるやかな絆」と表している。大江健三郎『ゆるやかな絆』講談社 (1996) 前田信彦立命館大学教授から「自立」に関してこの着想をご教示いただいた。

36 2000年にイタリア政府拠出金を基金にして設立された「ユニベルシタス (UNIVERSITAS)」プロジェクトの下で、近年はスポーツ分野での雇用創出プログラムが実施されている (サレルノ大学等)。

37 今回のイタリアの大学改革が着手された当時は、前EU委員長のローマーノ・プローディ首相が率いる左派連合が政権の座にあったが、大学の新制度が施行された際 (2001年) には政権が上述の大学改革を推進してきた中道左派から中道右派へ政権交代があったため、“新制度の制度改革”の論議が繰り返されたいきさつがある (Vaira 2003b, Capano 2005)。2006年5月に約5年ぶりに政権が中道左派に戻り、早速、管轄の省が大学の管轄に特化した「大学研究省 (MUR = Ministero dell'Università e della Ricerca)」に再編されるという動きもみられた。

(どき ちかこ、元：本学科研究室勤務/現：立命館大学大学院博士後期課程在学中)